

## 第33回クリーン・コール・デー国際会議を開催しました

### 『実行可能な脱炭素化へ向かうためのアクションプラン』

一般財団法人カーボンフロンティア機構（JCOAL）は、9月2日（月）、経済産業省（METI）、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）と共催で、豪州をはじめとする在京12カ国大使館、豪州の2州政府、グローバルCCSインスティテュート（GCCSI）、宇部市、釧路市の後援を得、第33回クリーン・コール・デー国際会議を開催した。

会議では、米国、インド、中国、豪州、タイ等主要産消国・関係機関・企業、国連工業開発機関（UNIDO）、国際エネルギー機関（IEA）付置機関国際炭素センター（ICSC）、世界石炭連盟（FutureCoal）、ASEANエネルギーセンター（ACE）、欧州発電協会（VGBE）等国際機関、日本の経済産業省及び学会等有識者にご参加頂き、合計15国の産官学関係者から延1,500名が参加し、活発な議論が行われた。会議での議論を踏まえ、JCOALとして以下のステートメントを発信する。

## JCOAL's STATEMENT

### 👉 実現可能な脱炭素化へのアクションプラン

- 世界各国がカーボンニュートラル実現に向けた取組を加速している中、ロシアのウクライナ侵攻により世界中がエネルギー需給の逼迫と価格高騰に見舞われ、エネルギー安定供給の重要性が再認識されている。また、昨年末のCOP28では、カーボンニュートラルへのアプローチが地域により差があることが顕在化し、各国の資源エネルギー事情、経済事情が異なる中、カーボンニュートラルへの多様な道筋が認識され、実行可能な脱炭素化へのアクションプランが求められている。
- 各国で事情は異なるが世界の石炭の需要は2022年、2023年と過去最高となった。今後も石炭の需要はしばらく続くと思われる。再生可能エネルギーだけでカーボンニュートラルを達成することは難しい。

### 👉 革新的 CCT の早期社会実装の実現

- このような状況を踏まえると、世界が目指すカーボンニュートラルは、化石燃料、とりわけ石炭利用をやめることではなく、石炭利用に伴う脱CO<sub>2</sub>化を進めることであり、カーボンニュートラルへの取組とエネルギー安定供給を目指しながら、時間軸を考慮した実現可能な脱炭素化へのアクションプランを実行に移していくことが重要である。
- カーボンニュートラルの実現のために、石炭火力の高効率化、バイオマスやアンモニアの混焼・専焼など燃焼側でのCO<sub>2</sub>排出の削減、製鉄分野での水素還元、さらに各産業から排出されたCO<sub>2</sub>を回収し、有用物質に変換するカーボンリサイクル/CCU、また、回収したCO<sub>2</sub>を地中に貯蔵するCCS等の革新的クリーン・コール・テクノロジーの早期社会実装の推進が重要である。その際、コンビナート内の企業間連携による既存インフラ設備の有効活用を図るとともに、カーボンニュートラル関連投資に必要なトランジションファイナンスの重要性を認識した。

### 👉 重層的な国際連携の推進

- カーボンニュートラルは地球規模で捉えなくてはならない課題であることより、技術間、企業・セクター間、国家間での連携等グローバルな重層的な連携が必要である。我が国では、脱炭素化を支援するために、GX推進法等経済面での支援、さらに今年5月に公布されたCCS事業法等法制面での整備が進められているところであるが、化石燃料、とりわけ石炭を必要とする国に対して、アジアCCUSネットワークやアジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）の枠組を活用し、カーボンニュートラルに向けた重層的な国際連携を推進していくことが重要である。